

電気料金の値上げ申請について

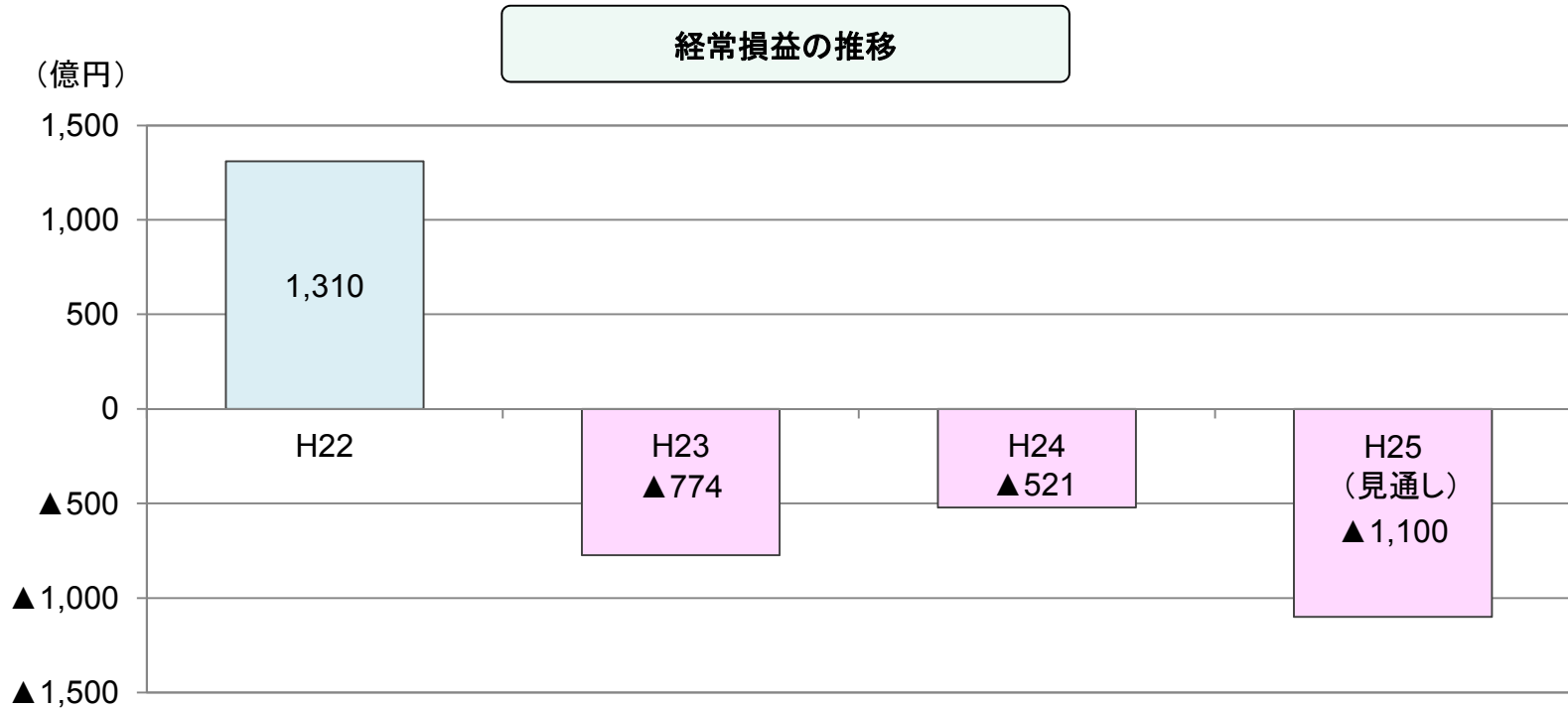
平成25年10月
中部電力株式会社

資料目次

1. 当社の経営状況	P2~3	5. 原価および収入	P27~28
・当社の経営状況	P2	・規制部門	P27
【参考】当社の財務状況	P3	・自由化部門	P28
2. 電気料金の値上げ申請の概要	P4	6. 消費税率の変更について	P29
3. 原価算定の概要	P5~8	7. 規制部門の料金	P30~35
・前回改定時との比較	P5	・ご家庭向け電気料金設定の考え方	P30
・前提諸元と発受電電力量の概要	P6	・ピークシフト電灯の設定	P31
【参考】原価算定上の原子力運転計画	P7	・選択約款の変更	P32
・経営効率化の内訳	P8	【参考】主な選択約款(時間帯別電灯・低圧 季節別時間帯別電力)	P33
4. 原価の内訳	P9~26	【参考】主なご契約メニューの値上げ影響	P34
・人件費	P9	【参考】従量電灯Bにおける値上げ影響	P35
【参考】人件費のメルクマール	P10	8. 自由化部門の料金	P36~37
【参考】人員数の推移	P11	・値上げの内容	P36
・燃料費、購入・販売電力料	P12	・値上げ影響額の例	P37
・修繕費	P13	9. 料金のお支払い制度の変更	P38
【参考】修繕費の推移	P14	10. お客さまへのご説明について	P39~42
・減価償却費	P15	・規制部門	P39
【参考】設備投資額の推移	P16~17	・自由化部門	P40
・事業報酬	P18	【参考】お客さまのお役に立つ情報・お問い 合わせ窓口のご案内(規制部門)	P41
【参考】事業報酬の算定方法①	P19	【参考】お客さまのお役に立つ情報・お問い 合わせ窓口のご案内(自由化部門)	P42
【参考】事業報酬の算定方法②	P20	【補足資料】燃料費調整の前提諸元	P43~44
【参考】事業報酬の算定方法③	P21	【補足資料】電気料金改定手続きの概要	P45
・公租公課	P22			
・原子力バックエンド費用	P23			
【参考】原子力バックエンド費用	P24			
・その他経費・控除収益	P25			
【参考】普及開発関係費・研究費・諸費	P26			

1. 当社の経営状況

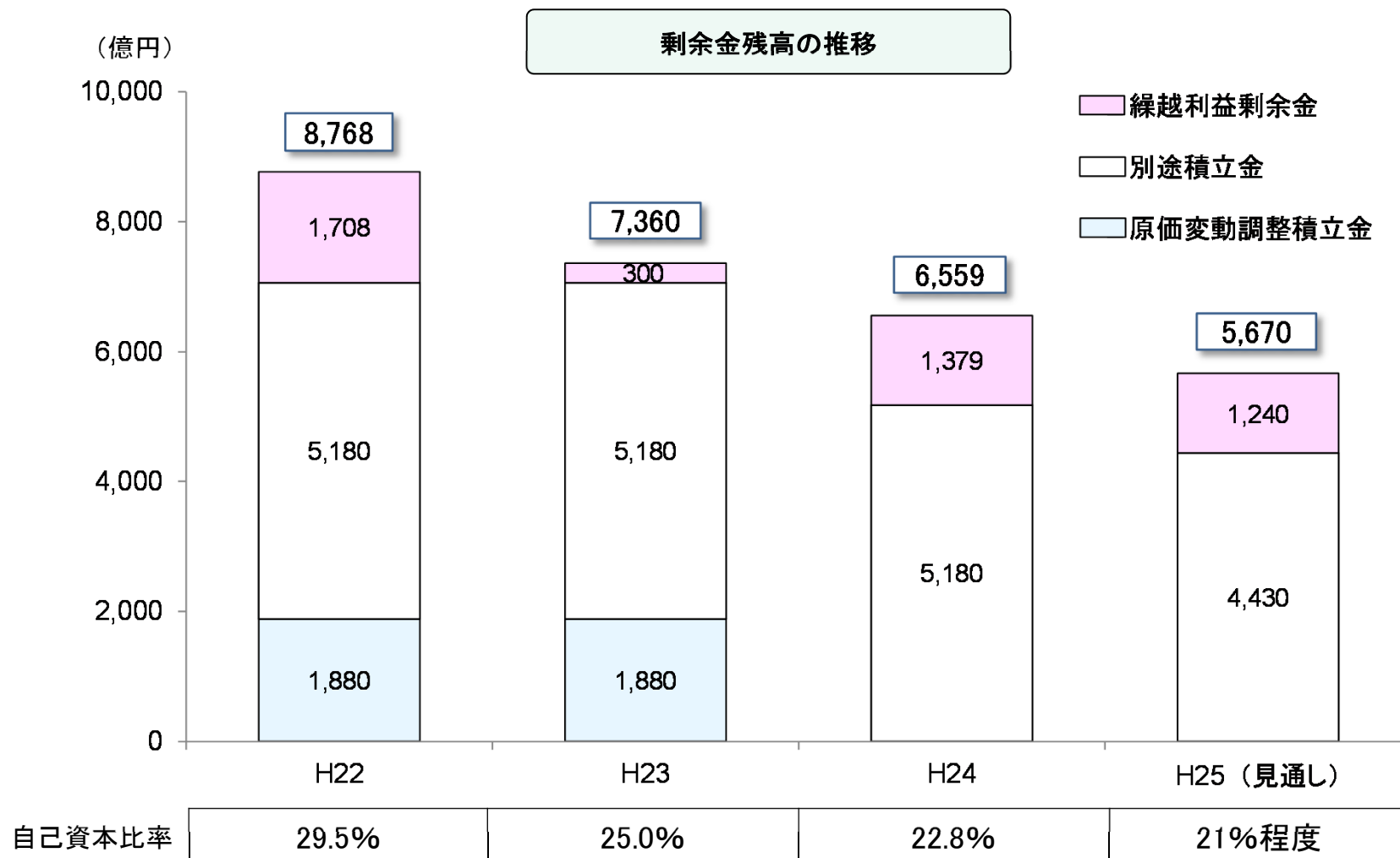
- 当社は平成23年5月の浜岡原子力発電所の全号機停止以降、火力燃料費が大幅に増加し、昨今の円安進行とも相俟って、極めて厳しい経営状況にあります。
- そうしたなか、当社は聖域を設けない経営効率化に取り組み、鋭意収支状況の改善に努めてまいりましたが、最大限の経営効率化の成果を見込んだとしても、現行の料金水準では電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況にあります。
- 当社の最大の使命である電力の安全・安定供給を継続していくために、誠に心苦しい限りですが、電気料金の値上げについて、お願いせざるを得ないとの判断にいたりました。
- お客さまには、誠に申し訳ございませんが、電気料金の値上げについて何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



火力燃料費(億円)	6,686	10,397	11,948	12,470
-----------	-------	--------	--------	--------

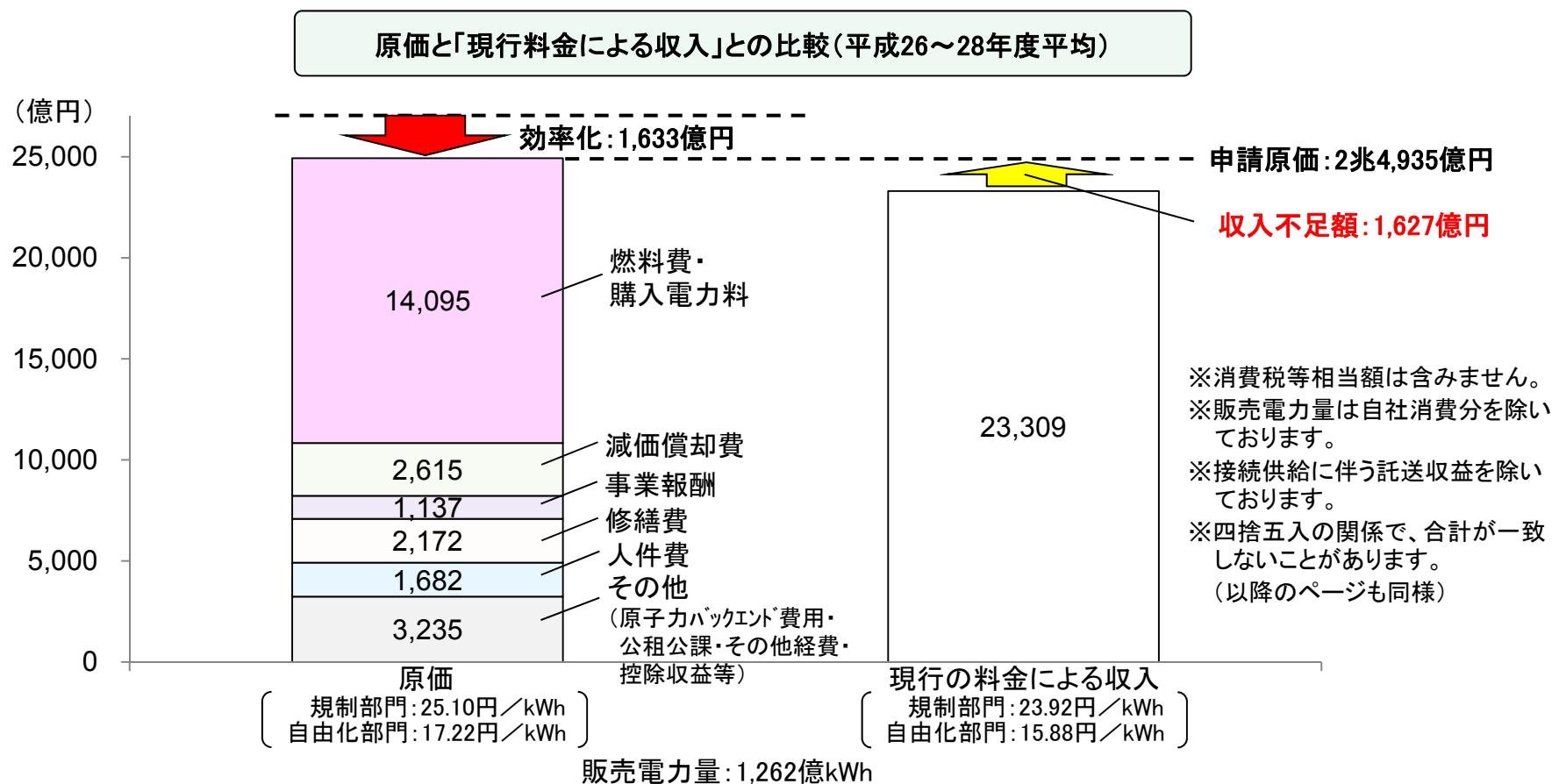
【参考】 当社の財務状況

- 赤字継続に伴い、当社の自己資本は大幅に減少しており、非常に厳しい財務状況となっております。
- このまま自己資本の減少が続けば、電力の安全・安定供給に対する備えだけでなく、シェールガス関連投資など将来のコスト低減に向けた取り組みも困難になります。
- なお、早期の収支改善見込みが得られない場合には、「繰延税金資産」の取り崩しを余儀なくされ、自己資本がさらに大きく減少する可能性もあります。



2. 電気料金の値上げ申請の概要

- 「一般電気事業供給約款料金審査要領」(以下「審査要領」)の規定に則り、料金原価の算定期間を平成26～28年度の3年間といたしました。
- また、申請原価(年平均)には、これまでの「電気料金審査専門小委員会」でのご指摘事項も踏まえたうえで、最大限の経営効率化による1,633億円のコスト削減を反映しております。
- しかしながら、火力燃料費の大幅な増加によって、申請原価の総額は2兆4,935億円となり、当該期間に現行料金を継続した場合の収入見込が2兆3,309億円であることから、収入不足額は1,627億円となります。
- このため、お客さまにはご負担をおかけすることとなり、誠に心苦しい限りですが、平成26年4月1日から、規制部門のお客さまについては、4.95%の値上げを、自由化部門のお客さまについては、8.44%の値上げをお願いさせていただくことといたしました。



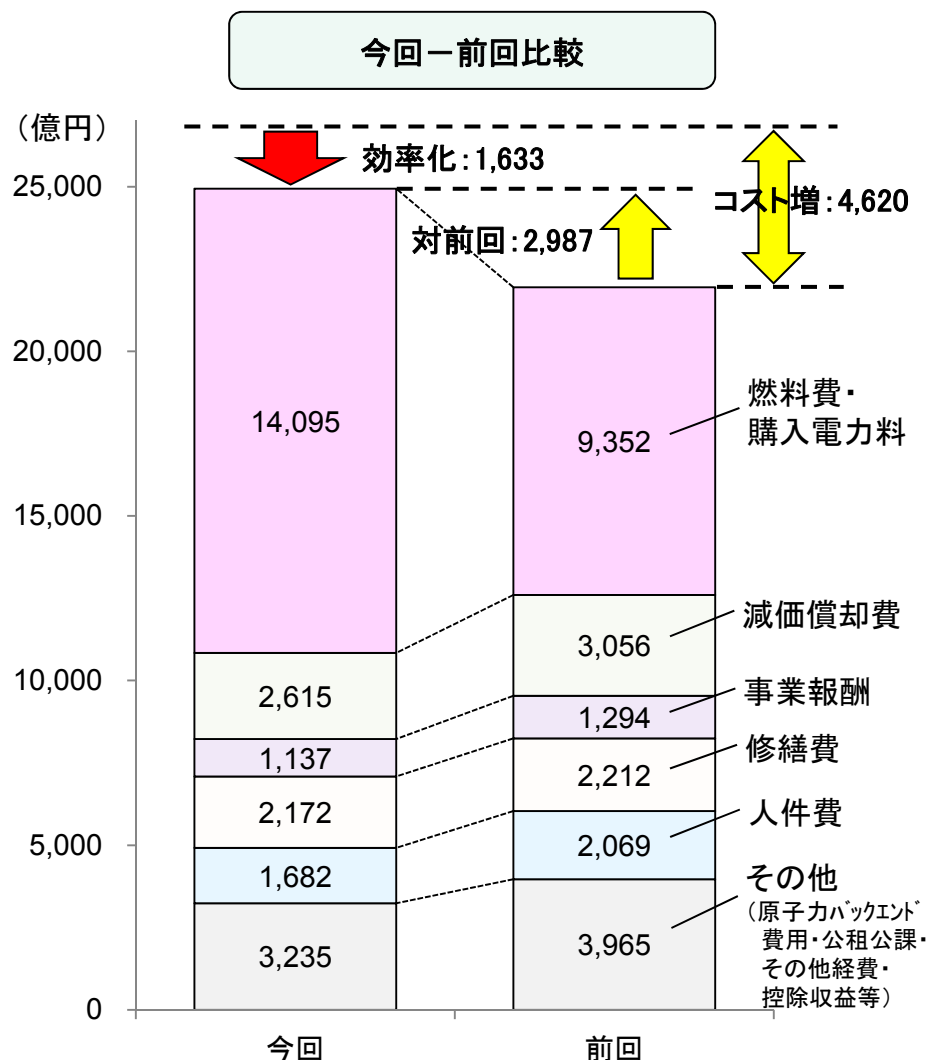
3. 原価算定の概要（前回改定時との比較）

- 今回の申請原価（平成26～28年度）は、最大限の経営効率化によるコスト削減1,633億円を反映していることもあり、燃料費を除くすべての項目において、前回改定（平成20年度）の原価額を下回っております。
- しかしながら、火力発電電力量の増加や燃料価格の上昇により、燃料費が大幅に増加しているため、申請原価の総額（小売対象原価）は、前回改定と比べ2,987億円増加しております。

◆原価の内訳

（億円）

	今回 (H26～H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
人件費	1,682	2,069	▲387
燃料費	12,403	7,514	4,889
修繕費	2,172	2,212	▲40
資本費	3,752	4,350	▲599
減価償却費	2,615	3,056	▲442
事業報酬	1,137	1,294	▲157
購入電力料	1,691	1,837	▲146
公租公課	1,496	1,604	▲108
原子力バックエンド費用	173	334	▲161
その他経費	2,141	2,391	▲251
控除収益	▲495	▲333	▲162
総原価①	25,015	21,979	3,036
接続供給託送収益②	▲80	▲31	▲48
小売対象原価③=①+②	24,935	21,948	2,987
改定前料金収入④	23,309	22,127	1,181
差引過不足⑤=③-④	1,627	-	-



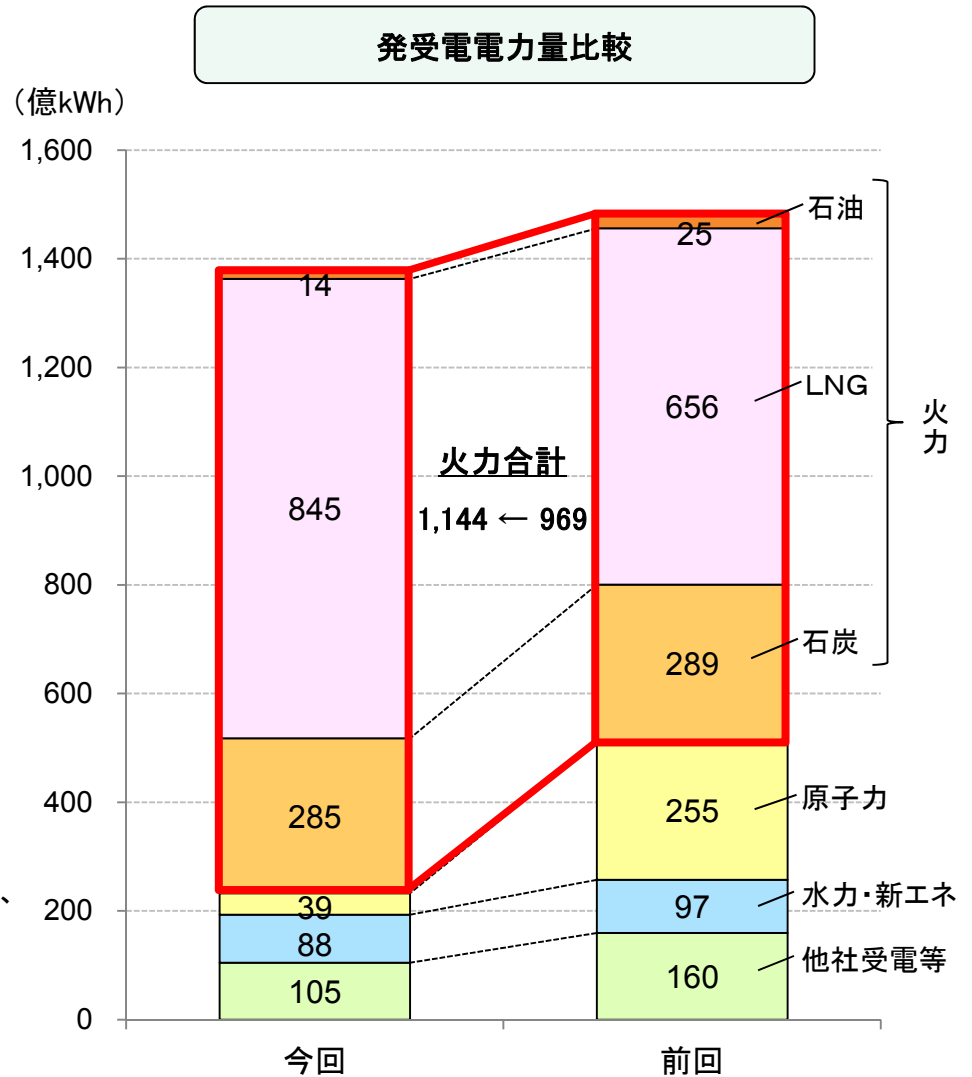
3. 原価算定の概要（前提諸元と発電電力量の概要）

- 販売電力量については、節電にご協力いただいた実績等を踏まえ想定しております。（前回差▲95億kWh）
- 発電電力量については、前回改定と比べ、販売電力量の減少はあるものの、原子力発電電力量や受電電力量が減少していることから、火力発電電力量（LNG）が増加しております。

◆原価算定の前提諸元



	今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
販売電力量 (億kWh)	1,262	1,357	▲95
原油価格 (\$/b)	105.5	82.9	22.6
為替レート (円/\$)	99.0	113.0	▲14.0
原子力利用率 (%) (浜岡3~5号機利用率)	12.4 (12.4)	59.6 (83.0)	▲47.2 (▲70.6)
事業報酬率 (%)	2.9	3.2	▲0.3
経費対象人員 (人)	17,975	16,057	1,918

※販売電力量は、自社消費分を除いております。
 ※原油価格・為替レートは、直近3か月の貿易統計価格(平成25年6~8月の平均値)を参照しております。
 ※原価算定上の前提条件として、浜岡原子力発電所4号機は平成28年1月、3号機は平成29年1月から発電電力量を想定しております。なお、5号機については、原価算定期間中(平成26~28年度)の発電電力量は想定していません。また、原子力利用率の下段()内は、平成21年1月に運転終了した浜岡1・2号機を除いた値を表示しております。
 ※事業報酬率については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」等に基づき算定しております。



【参考】原価算定上の原子力運転計画

- 現在停止中の浜岡原子力発電所については、新規制基準を踏まえた安全性向上対策(4号機:平成27年9月末完了目標、3号機:平成28年9月末完了目標)を実施しており、原価算定上の前提として、4号機は平成28年1月、3号機は平成29年1月から発電電力量を想定しております。
- なお、5号機については、海水が混入した設備の点検および健全性評価を進めるとともに、新規制基準への対応について引き続き検討を進めていることから、原価算定期間中(平成26～28年度)の発電電力量は想定しておりません。

ユニット名	H26 (設備利用率:0.0%)	H27 (設備利用率:7.0%)	H28 (設備利用率:30.2%)
浜 岡 3 号 機			29/1 
浜 岡 4 号 機		28/1 	
浜 岡 5 号 機	原価算定期間中の発電電力量は想定しておりません。		

3. 原価算定の概要（経営効率化の内訳）

- 当社は、平成23年5月の浜岡原子力発電所の全号機停止以降、徹底した経営効率化に努めており、平成25年4月からは「経営効率化緊急対策本部」を設置し、これまで以上に踏み込んだ経営効率化に取り組んでおります。
- 今回の原価算定にあたっては、平成26～28年度の3か年平均で1,633億円のコスト削減を反映し、値上げ幅を最大限抑制しております。

◆経営効率化の内訳

(億円)

	H26～H28 平均	主な内容
人 件 費	460	<ul style="list-style-type: none"> ・役員給与の削減 ・基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ ・保養所の全廃等による厚生費の削減 等
燃料費・購入電力料	580	<ul style="list-style-type: none"> ・上越火力発電所運転開始による熱効率向上（燃料費の低減） ・安価な燃料調達による燃料費の削減 ・購入電力料の削減 等
設備投資関連費用	83	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ・新技術・新工法の採用による投資額の削減
修 繕 費	331	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ・新技術・新工法の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用等による削減
そ の 他	179	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ・販売拡大活動やイメージ広告等の普及開発関係費の削減 ・寄付金・団体費等の諸費の削減 ・販売に係る研究費の削減 等
合計	1,633	

4. 原価の内訳(人件費)

- 人件費は「審査要領」やこれまでの「電気料金審査専門小委員会」で示されたメルクマールや査定方針に従い算定しております。
- 人件費は、社員年収削減のほか、役員給与の削減や福利厚生制度の見直しによる厚生費の引き下げなどにより、前回改定と比べ387億円削減しております。

◆人件費の内訳

(億円)

	今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B	備 考
役員給与	3	8	▲6	・役員給与をメルクマール水準(1,800万円/人)まで引き下げ
給料手当	1,203	1,445	▲242	・社員年収をメルクマール水準(624万円/人)まで引き下げ
給料手当振替額	▲20	▲20	▲0	
退職給与金	148	246	▲97	・数理計算上の差異償却費用の減 ・退職給与金はメルクマール水準(2,491万円/人)
厚生費	230	242	▲11	・健康保険料の会社負担率を平成28年度に53.49%まで引き下げ ・保養所の全廃等を反映
委託検針集金費	61	68	▲7	
雑給	57	81	▲24	・嘱託員数の削減 ・顧問等の給与を全額不算入
合計	1,682	2,069	▲387	
経費対象人員	17,975人	16,057人	1,918人	・定期採用の抑制(H25実:505名、H26予:450名、H27予:400名、H28予:400名)

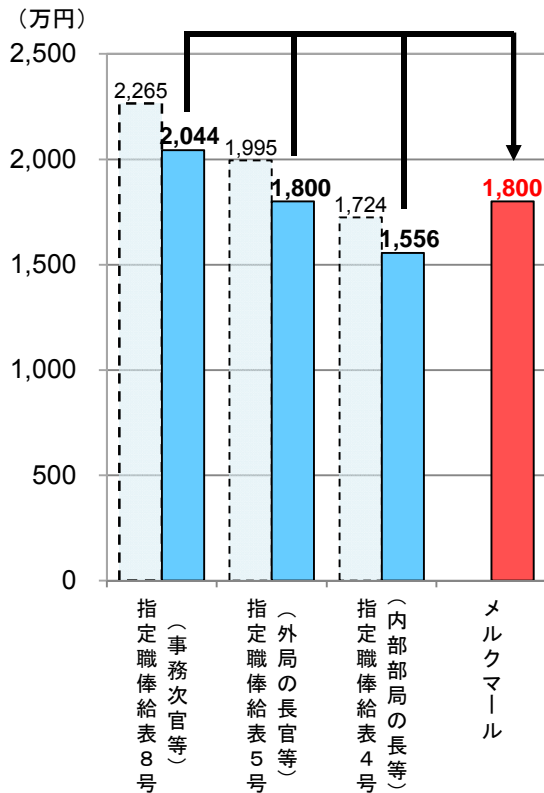
【参考】 人件費のメルクマール

● 役員給与、給料手当、退職給与金等は、「審査要領」や「電気料金審査専門小委員会」で示されたメルクマールに基づき算定しております。

※「審査要領」や「料金審査専門小委員会」で示されたメルクマール

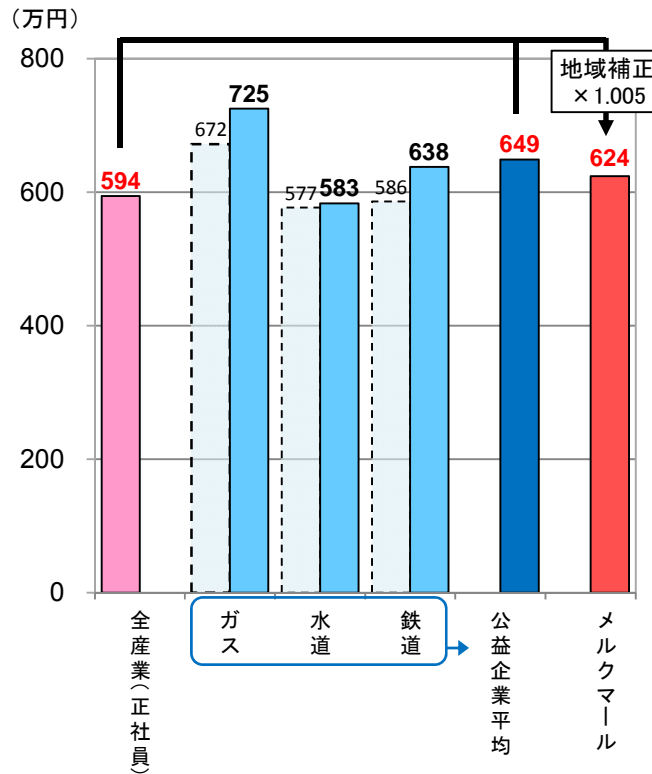
- ・役員給与 : 国家公務員の指定職(事務次官・外局の長官・内部部局長等)の平均
- ・給料手当 : 「1千人以上の大企業平均」と「ガス・水道・鉄道の3業種平均(年齢・勤続年数・学歴を補正)」の平均
- ・退職給与金 : 「人事院調査」と「中央労働委員会調査」の平均

1人当たりの役員給与



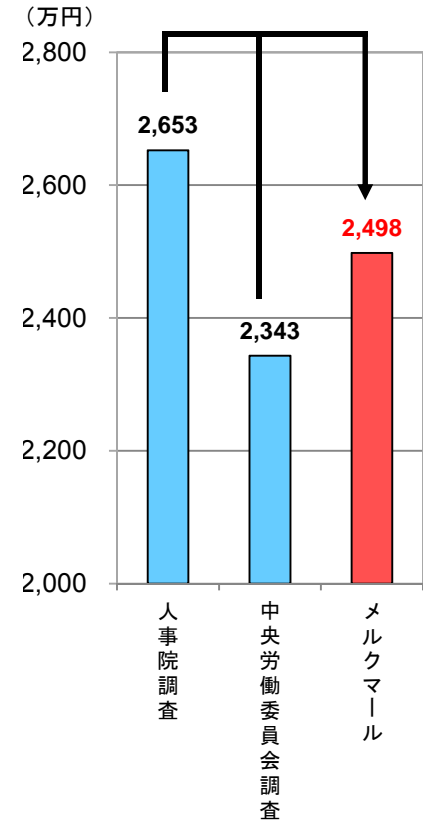
※点線グラフは、給与改定特例法による減額前

1人当たりの給料手当



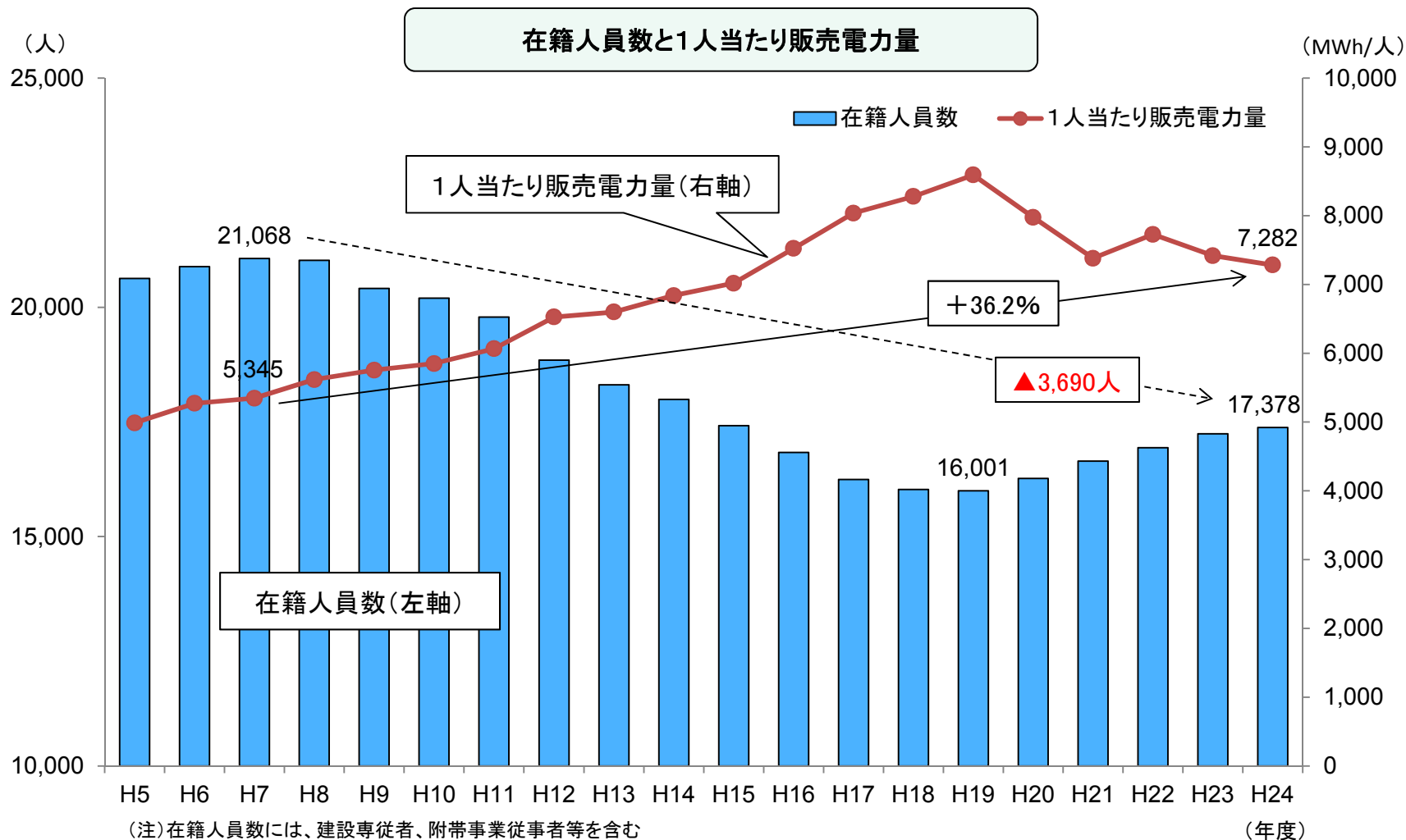
※点線グラフは、年齢・勤続年数・学歴補正前

1人当たりの退職給与金



【参考】 人員数の推移

- 当社は聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、採用数を大幅に抑制するなど電力業界の中でもいち早く、徹底的に要員のスリム化に取り組んできた結果、従業員数は平成19年度に約16,000名まで減少しました。
- その後は、流通設備の高経年化対応や原子力発電所の廃止措置・安全性向上対策、太陽光発電連系申込の増加等に対応するため要員は増加しているものの、平成24年度の従業員数はピーク時の平成7年度と比べ3,690人少ない水準となっており、労働生産性は36.2%向上しております。



4. 原価の内訳(燃料費、購入・販売電力料)

12

- 原子力発電所の利用率低下(浜岡3～5号機の利用率:前回83.0%⇒今回12.4%)に伴い火力発電電力量が増加したことや、燃料価格が上昇したことから、燃料費は前回改定に比べ大幅な増加となります。
- 購入・販売電力料については、受電電力量の減少などにより購入電力料が減少する一方で、卸電力取引所の活用や新電力に対する常時バックアップを反映したことにより、販売電力料が増加しております。

◆燃料費の内訳

(億円, 億kWh, 円/kWh)

		今回(H26～H28) A			前回(H20) B			差引 A-B		
		金額	発受電電力量	単価	金額	発受電電力量	単価	金額	発受電電力量	単価
燃料費	水 力	-	86	-	-	97	-	-	▲11	-
	火 力	12,384	1,146	10.81	7,415	969	7.65	4,969	177	3.16
	石油系	261	14	19.09	421	25	16.96	▲160	▲11	2.13
	ガス系	10,857	845	12.85	6,017	656	9.18	4,840	190	3.67
	石炭系	1,266	287	4.41	976	288	3.39	290	▲2	1.03
	原子力	20	39	0.50	100	255	0.39	▲80	▲216	0.11
	新エネ	-	1	-	-	0	-	-	1	-
合 計	12,403	1,272	9.75	7,514	1,321	5.69	4,889	▲49	4.06	

※バイオマス発電電力量は石炭系に含んでおります。

◆購入・販売電力料の内訳

(億円, 億kWh, 円/kWh)

購 入 電力料	地帯間購入	153	4	42.66	419	46	9.06	▲266	▲43	33.60
	他社購入	1,538	133	11.57	1,418	154	9.19	120	▲22	2.39
	計	1,691	136	12.39	1,837	201	9.16	▲146	▲64	3.23
販 売 電力料	地帯間販売	10	1	8.95	107	11	9.56	▲97	▲10	▲0.61
	他社販売	250	17	14.40	-	-	-	250	17	14.40
	計	261	19	14.06	107	11	9.56	153	7	4.50
購入・販売電力料差引		1,431	118	12.13	1,730	189	9.13	▲299	▲71	3.00

4. 原価の内訳(修繕費)

- 修繕費については、設備の高経年化対策、スマートメーター導入、太陽光発電連系に伴う電圧変動対策などの増加要因はあるものの、調達価格の削減に加え、設備の効率運用等の効率化を料金原価に反映したことにより、前回改定と比べ40億円減少しております。
- また、「審査要領」においてメルクマールとして例示されている自社の過去の修繕費率※と同水準となっております。
(※修繕費率:帳簿原価に占める修繕費の割合)

◆修繕費の内訳

(億円)

		今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
水	力	86	124	▲38
火	力	615	714	▲98
原	子 力	185	202	▲17
新	工 ネ	1	-	1
送	電	96	100	▲3
変	電	130	128	2
配	電	1,013	889	123
	一般修繕費	271	292	▲21
	取替修繕費	741	597	144
業	務	46	55	▲9
合	計	2,172	2,212	▲40

◆前回料金原価からの主な増加要因

(億円)

● 設備の高経年化に伴う増	:	193
● スマートメーター導入等による取替修繕増	:	63
● 太陽光発電連系に伴う電圧変動対策による増	:	35

◆経営効率化計画に基づき、 今回料金原価に反映した効率化施策

(億円)

● 競争発注の拡大等による調達価格の削減	:	▲229
● 新技術・新工法の採用、仕様の見直し、 設備の効率運用等による削減	:	▲102

◆メルクマールとの比較

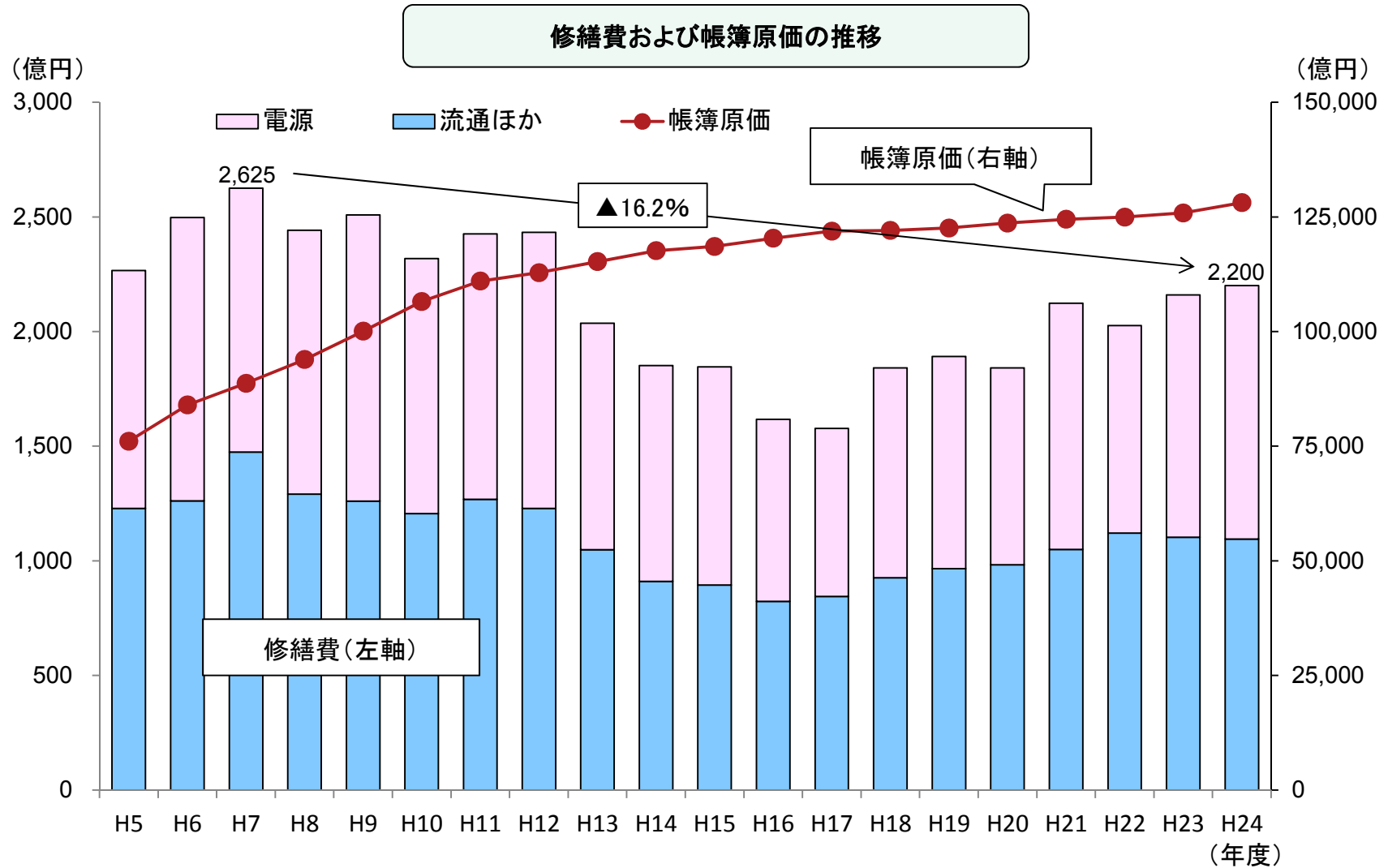
(億円)

	今回	直近5ヶ年※
平均修繕費 (A)	2,172	2,070
平均帳簿原価 (B)	132,066	125,167
比率 (A/B)	1.64%	1.65%

※:直近5か年はH20~H24年度実績の平均。

【参考】 修繕費の推移

- 修繕工事の実施にあたっては、設備の状況を踏まえたうえで、点検・補修内容の見直しや工事の実施時期の繰り延べを行うなど、費用の抑制に努めてまいりました。
- 近年は、既存設備の高経年化などに伴い修繕工事が増加傾向にあるものの、平成24年度の修繕費は2,200億円となり、ピーク時の平成7年度と比べ16.2%低減しております。



4. 原価の内訳(減価償却費)

- 減価償却費については、上越火力発電所の運転開始^{*}や、原子力の安全性向上対策等の増加要因はあるものの、償却進行や経営効率化による設備投資額削減の影響等により、前回改定に比べ442億円減少しております。

(※ 1-1号:平成24年7月、1-2号:平成25年1月、2-1号:平成25年7月、2-2号:平成26年5月(予定)に運転開始)

◆減価償却費の内訳

(億円)

		今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B	備考
水	力	181	184	▲2	・償却進行
火	力	715	846	▲130	・償却進行 (上越火力新設による増 260億円)
原	子	345	446	▲101	・償却進行 (安全性向上対策による増 140億円)
新	工	9	-	9	・設備区分の新設
送	電	553	707	▲154	・償却進行 (500kV第二基幹系統送電線等 ▲58億円)
変	電	345	355	▲10	・償却進行
配	電	339	380	▲40	・償却進行
業	務	126	139	▲13	・償却進行
合	計	2,615	3,056	▲442	

【参考】設備投資額の推移

- 電源設備に係る投資額は、浜岡原子力発電所の安全性向上対策や西名古屋火力発電所7号機の建設などの影響により、前回改定に比べ740億円増加しております。
- 流通設備(送電、変電、配電)に係る投資額は、設備の新增設工事の減少などはあるものの、高経年化に対応した改良工事(電線張替、変圧器取替等)の増加などにより、前回改定に比べ288億円増加しております。
- 原子燃料に係る投資額は、原子力発電所の稼働減により、前回改定に比べ157億円減少しております。

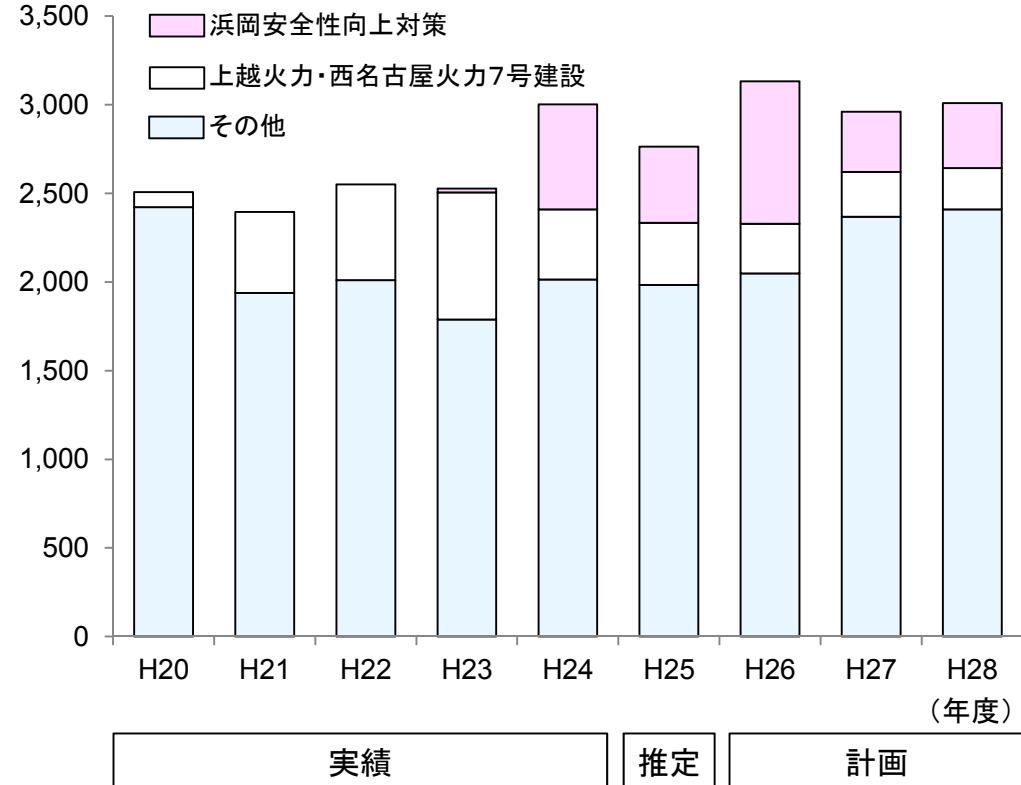
◆設備投資額の内訳

(億円)

	今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
電 源	1,631	891	740
水 力	201	145	56
火 力	780	698	81
原子力	640	48	593
新工ネ	10	-	10
流 通	1,107	819	288
送 電	287	296	▲10
変 電	439	220	219
配 電	382	303	79
業 務	157	130	28
原子燃料	139	296	▲157
合 計	3,034	2,135	899

設備投資額の推移

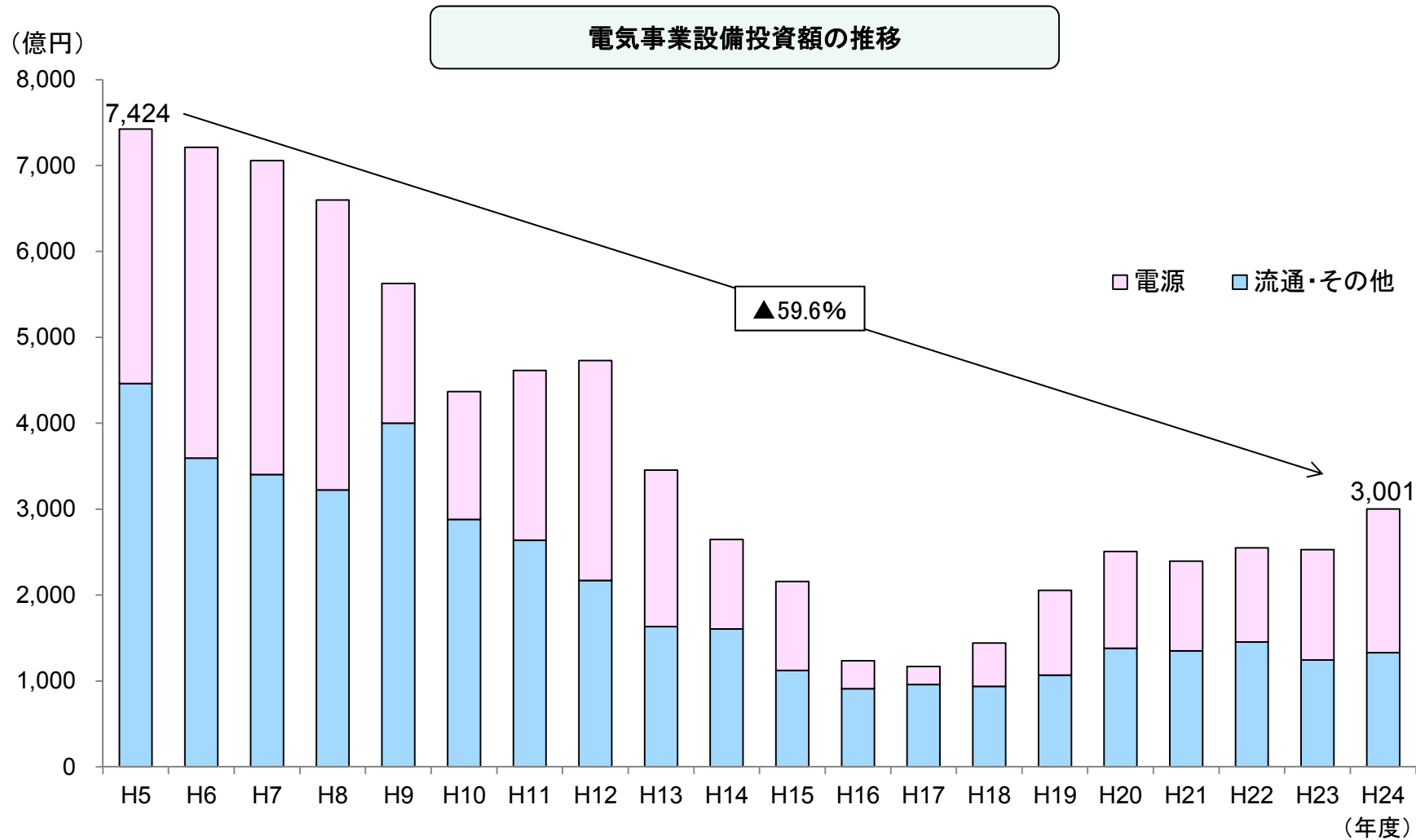
(億円)



※附帯事業に係る設備投資は含みません。

【参考】 設備投資額の推移

- 設備投資の実施にあたっては、電力の安定供給に必要不可欠な案件に厳選するとともに、新技術や新工法の積極活用など、コスト削減を徹底しております。
- 近年は、浜岡原子力発電所の安全性向上対策工事や火力発電所の建設工事、流通設備の高経年化対応など設備投資額の増加要因はあるものの、平成24年度の設備投資額は3,001億円となり、平成5年度に比べ59.6%低減しております。



4. 原価の内訳(事業報酬)

- 電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に要する資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」(以下「算定規則」)に基づき、適正な事業資産価値(=レートベース)に事業報酬率を乗じて算定しております。
- 特定固定資産の減少などによりレートベースが減少したことや、事業報酬率が2.9%に低下したことから、事業報酬は前回改定に比べ157億円減少しております。
- なお、長期計画停止発電所・販売に係るPR施設・保養所等はレートベースから除いております。
- また、お客さまのご負担増加を可能な限り軽減するため、支払利息低減効果のある剰余金残高相当額をレートベースから自主的に控除しております。

(億円)

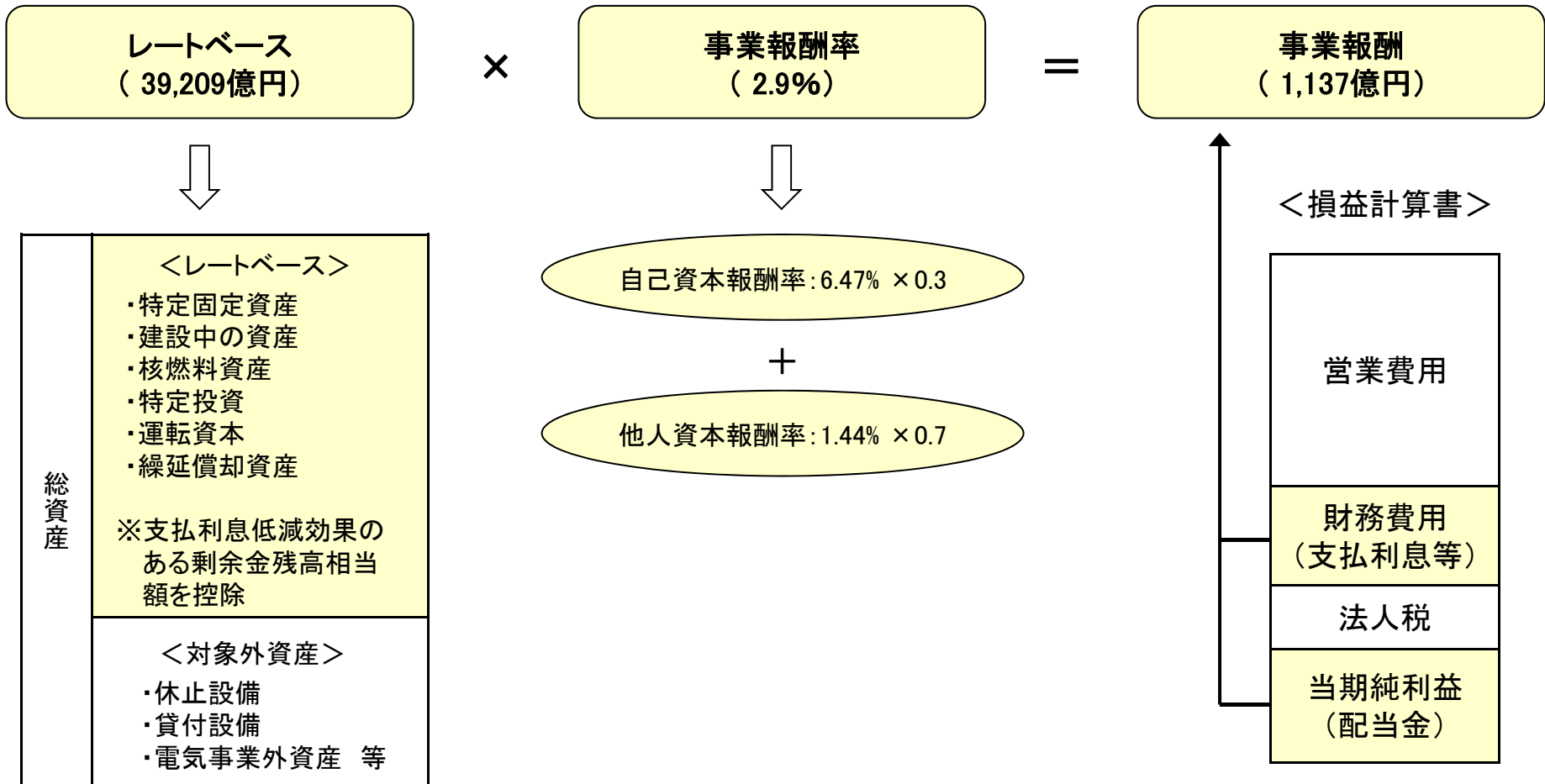
		今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B
レ ー ト ベ ー ス	特 定 固 定 資 産	34,109	36,744	▲2,635
	建 設 中 の 資 産	1,043	934	109
	核 燃 料 資 産	2,450	2,613	▲162
	特 定 投 資	719	192	527
	運 転 資 本	4,052	2,917	1,135
	営 業 資 本	2,458	1,960	499
	貯 蔵 品 (燃 料 ・ そ の 他)	1,594	958	636
	繰 延 償 却 資 産	-	-	-
	小 計	42,372	43,400	▲1,027
	剰 余 金 残 高 相 当 額	(注1) ▲3,163	(注2) ▲2,960	▲203
合 計 ①	39,209	40,440	▲1,230	
事 業 報 酬 率 ②	2.9%	3.2%	▲0.3%	
事 業 報 酬 ① × ②	1,137	1,294	▲157	

(注1) 別途積立金、繰越利益剰余金の合計額から繰延税金資産を除いた値

(注2) 原価変動調整積立金と電力小売部分自由化以前に積み立てた別途積立金の合計額

【参考】 事業報酬の算定方法①

- 事業報酬とは、電気事業の運営に必要となる資金調達コスト(支払利息や配当金等)に当たるものです。
- その算定方式は、膨大な設備投資が必要である電気事業の特質から、事業者の円滑な資金調達や企業努力による財務体質の改善を促す目的で、レートベース方式が採られており、電気事業外資産などはレートベースから除いております。



【参考】 事業報酬の算定方法②

- 事業報酬の算定諸元となるレートベース及び報酬率については、「算定規則」で以下のとおり定められております。

レ ー ト ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に投下された電気事業の能率的な経営のために必要かつ有効と認められる事業資産の価値 (「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書」より)
特定固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気事業固定資産(附帯事業に係る共用固定資産、貸付設備その他の電気事業固定資産の設備のうち適当でないもの及び工事費負担金を除く)の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
建設中の資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設仮勘定の事業年度における平均帳簿価額から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額を控除した額に100分の50を乗じて得た額
核燃料資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 核燃料の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
特定投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期投資(エネルギーの安定的確保を図るための研究開発、資源開発等を目的とした投資であって、電気事業の能率的な経営のために必要かつ有効であると認められるものに係るものに限る)の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
運転資本	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業資本(減価償却費、公租公課等を除いた営業費用に12分の1.5を乗じて得た額)及び貯蔵品(火力燃料貯蔵品等の年間払出額に、原則として12分の1.5を乗じて得た額)を基に算定した額
繰延償却資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 繰延資産(株式交付費、社債発行費及び開発費に限る)の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額
報 酬 率	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本報酬率及び他人資本報酬率を30対70で加重平均した率
自己資本報酬率	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての一般電気事業者を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する率を上限とし、国債、地方債等公社債の利回りの実績率を下限として算定した率(すべての一般電気事業者を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する率が、国債、地方債等公社債の利回りの実績率を下回る場合には、国債、地方債等公社債の利回りの実績率)を基に算定した率
他人資本報酬率	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての一般電気事業者の有利子負債額の実績額に応じて、当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率

【参考】 事業報酬の算定方法③

- 「算定規則」等に則り算出した自己資本報酬率および他人資本報酬率を30:70で加重平均することにより算定しております。
- リスクを表すβ値については、平成23年9月20日から平成25年9月17日までの2年間における一般電気事業者9社の平均値である0.96を適用しております。

(1) 自己資本報酬率 (観測期間: 7年、β値: 0.96)

	(比率)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H17~H23
公社債利回り	(4%)	1.43%	1.85%	1.69%	1.55%	1.41%	1.18%	1.08%	—
自己資本利益率	(96%)	8.00%	7.99%	8.44%	4.70%	4.77%	6.95%	5.88%	—
自己資本報酬率	(100%)	7.74%	7.74%	8.17%	4.57%	4.64%	6.72%	5.69%	6.47%

β値…βとは、株価指数に対する個々の企業の株価の感応度で、企業の相対的リスクの大きさを表す値です。自己資本報酬率算定の際、自己資本利益率のウェイト付けに適用します。

(2) 他人資本報酬率 (観測期間: 1年、一般電気事業者10社平均有利子負債利率)

	H24
他人資本報酬率	1.44

(3) 事業報酬率

	資本構成	報酬率	(参考) 前回
自己資本報酬率	(30%)	6.47%	5.13%
他人資本報酬率	(70%)	1.44%	2.36%
事業報酬率	(100%)	2.9%	3.2%

4. 原価の内訳(公租公課)

- 公租公課は、法人税法、地方税法及びその他税に関する法律の定めるところにより、販売電力量や設備投資等の前提計画をもとに算定しております。
- 法人税や電源開発促進税、固定資産税などが減少したことから、公租公課は前回改定に比べ108億円減少しております。

◆公租公課の内訳

(億円)

	今回 (H26~H28) A	前回 (H20) B	差引 A-B	備考
水利使用料	31	30	2	
固定資産税	465	488	▲23	・償却進行等による課税標準の減
雑税 ※	31	38	▲8	
電源開発促進税	483	515	▲32	・販売電力量の減
事業税	315	274	41	・総原価の増
法人税等	172	260	▲88	・法人税率引き下げ、配当金前提の変更等による減
合計	1,496	1,604	▲108	

※ 住民税、事業所税、核燃料税、印紙税等